経済財政諮問会議（平成19年第12回）議事要旨
（経済財政諮問会議HPよりハローワーク関連部分抜粋）

ハローワークについて

（柳澤臨時議員）かねて御提案があったハローワークの「市場化テスト」の問題について、私どもの考え方を御説明させていただき、御審議を賜りたい。資料「ハローワークについて」をごらんいただきたい。

ILO条約の関係等を乗り越えるため、ハローワークの本庁舎内の職業紹介部門の中で、民間委託部門を併設させていただきたいということである。

「実施内容」について。右側に図があるが、国の機関としてのハローワークと民間事業者の職業紹介の仕事を併設する。求職者は官民の窓口を自由に選択していただく。ただ雇用保険受給者については、4週間に1回失業認定をして職業紹介をさせていただくわけだが、その際に余りわがままなことでそれを拒否するような場合には失業認定をあんばいするという事になっているので、その4週間に1回のときには国の窓口に来ていただく。それ以外の期間は、雇用保険受給者も民間の窓口を選ぶことは自由にできる。福祉機関等と連携した「チーム支援」が「底上げ戦略」の中で特に出てきた。障害者や生活保護・児童扶養手当受給者が、福祉事務所等の市町村の機関において面倒を見ていただいているが、ハローワークがチームを組んで支援する場合には、行政機関間のやりとりもあり、これについては官が行うことで御理解をいただきたい。以上が考え方の基本である。

業務内容は、職業紹介や、それに先立つ職業相談、あるいは就職支援のための措置ということをも民間事業者にもお願いすることとしてある。

実施施設は、東京23区内で2所ということをお提案させていただく。国、民間事業者が両方で店構えするので、余り小さいところではかえって混雑するため、かなりの規模、100～120名くらいのところを選びたいと思っている。

「II ネットワーク」について。ハローワークの中には情報のネットワークがめぐらされているわけだが、民間事業者にはCD-ROMでネットワークの情報を提供したい。企業指導情報がこのネットワークの情報には入っているが、この企業指導情報については、職安の方は指導という言葉を使っているが現実には監督行政だが、監督行政の情報ははばかれるということで、それは除いてCD-ROMで提供するという事である。これは毎日更新するので、最新の情報が提供できる。CD-ROMで提供すると、実際には民間事業者はこれを操作して、より効率的な職業紹介ができるよう形を変えることも可能になるというメリットもある。事業所名等が非公開の求人情報については、ハローワークから事業主の了解を確認した上で民間事業者にも提供する。仰々しく事業主の了解を得るというより、求人情報が事業主から寄せられる場合に資料にチェックを入れて非公開か公開してもいいとかということが簡単にわかるようにして、そういう特別な注意がないところはCD-ROMに載せるということにしたいと考えている。求人自己検索端末については、官民いずれの窓口の求職者も自由に利用できる。これは民間事業者も勿論利用でき

るわけだが、その情報そのものを何か特別な関心を持って利用することは御遠慮願いたいということである。

あとは留意事項だが、「求職者選別・求人求職情報管理の問題」について。求職者を選別し、就職が困難な方を後回しにするようなことのないような仕組みを考えたい。八代議員からかねてから御提案があるディスインセンティブ方式などを委託費の中にビルトインすれば、そういう役目も果たせるのではないか。厳正・厳格な行為規制を課す仕組みも当然のことながら整備させていただきたい。

「IV その他」も留意事項。テスト期間、3年程度を考えているが、この期間はスタンドスティルにして、3年が満了した段階で、その後の対象の在り方について検討させていただきたい。労働関係法令等違反企業、障害者雇用率未達成企業等については、応札を御遠慮いただく。労働行政としての一貫性を確保させていただきたいということ。民間事業者は、窓口業務のために一定数の正社員を割り当てていただきたい。臨時や派遣職員ですべてやってしまうようなことは御遠慮いただきたい。契約途中でも問題があれば、当然のことだが最終的には契約解除もあり得る。最後は、これは大田議員からの御注文で入れたが、官民競争入札等監理委員会の審議を経て「市場化テスト」を実施する。また、フォローアップにおいても同委員会の意見を十分に尊重して、必要な場合には、3年間スタンドスティルということはあるが、適切な改善措置を講ずることは当然である。

(八代議員) 民間議員ペーパー「ハローワークの市場化テストについて」を御説明する。

はじめに、長年の懸案であった、ハローワーク本体業務の市場化テストについて、柳澤臨時議員の御決断によって、ようやく今回道筋が付いたことに敬意を表しさせていただきたい。

1番目、ハローワーク本体業務の市場化テストにおいては、無料職業紹介サービスを利用する人の利便性が高まることが最も重要である。そのためには、最低限以下の条件を満たし、官民のイコールフットイングが確保されるよう制度設計が必要である。

「(1) 対象業務」。柳澤大臣から御説明があったように、雇用保険受給者を含む求職者を対象とした無料職業紹介業務。

「(2) ネットワーク」。国の指揮監督下においた上で、現行のネットワークとの連携ということで、これは官民共同窓口の方式を取っていると理解している。民と官双方が無料職業紹介業務に必要な情報を共有することが大事ということで、これも御説明いただいた。

「(3) 対象ハローワーク」。東京都23区内にあるハローワークのうち数か所と考えているが、2か所、共同窓口を開設されるにふさわしい広い部分という形で示させていただいている。これら2か所の事業所については、3年程度の複数年契約だと思うが、当然ながらその期間は、そういう事業所においては、継続して成果を注視していくことが大事ではないか。

2番目、導入時期について御説明がなかったが、多様な無料職業紹介サービスへ

のニーズが高まっていることに鑑み、早急に所要の準備に取り組み平成20年度に実施すべきである。

それから、職業紹介というのは有料・無料にかかわらず情報が命であるので、情報共有に関する制度設計については、くれぐれも官民のイコールフットィングを確保する観点からお願いしたい。

柳澤臨時議員の資料に、ネットワークについて、事業所名等が非公開の求人情報も、ハローワークにより事業主の了解を確認した上で民間事業者を提供するとあるが、こうした仕組みが官民ハローワークの間のイコールフットィングを損なうことがないようにお願いしたい。

市場化テストというのは、そもそも民間事業者が官と全く同じことをするのであれば余り意味がない。民の創意工夫を生かせるような可能性をできるだけ広げていただきたい。

いずれにしても、今後、柳澤臨時議員の現在の案をベースに、今申し上げたような点も含め、官民競争入札等監理委員会でしっかりとした制度設計をしていただくことになろうかと思う。

その意味で、厚生労働省においても大臣の資料にあるように、監理委員会の意見を十分に尊重し、必要な場合には適切な改善措置等を講じていただく、それによって市場化テスト本来の目的が十分に達成されるようにしていただきたい。

(丹羽議員) 1つだけお願いしたい。1ページに「企業指導情報は非提供」とあるが、実際に運用する場合に、民の方で指導の多い会社を紹介することは非常に問題があるのではないかと。官からこういう指導を何回も受けた会社がある、どれくらい指導を受けているということが、民間にはわからない。中には常習犯のような会社もあるかもしれない。それについて民間は全く情報がないので、紹介された会社で問題が起きる可能性も否定できない。これは少し方法を考えていただかないと、民にとって非常にイコールなオポチュニティーにはならないのではないかと。

(柳澤臨時議員) 丹羽議員がおっしゃったことを理解できないが、要するに紹介もしていただいて構わないが、それが例えば民の窓口にとって名折れになるということであれば、そこまでのことはしないだろう。

(丹羽議員) 雇用する上において、民が紹介した会社が何回も指導を受けているような会社であると、そこを民が紹介するということは、民にとっては非常に問題があるのではないかと。官の方は、これは指導を受けている会社だという情報を持っているから、これはできるだけ紹介しないようにしようということが可能になる。

(大田議員) 例えば最低賃金について何度も何度も違反しているといったことだろう。

(丹羽議員) それから、例えば残業代を払わないでいろいろ働かせているといった場合、当然指導を受けているだろう。

(柳澤臨時議員) あえて申し上げると、たびたびそんなことをやっている会社があるとすれば、そういう情報は行政の生の情報でなくても、ある程度紹介することを通じて、当然了知、認知されるようになるのではないかと。

(丹羽議員) それがどの程度のものかわからないが、ここにわざわざ書いてあるのだ

から、大小は別として企業指導を受けている会社は結構多いのだろう。企業指導を受けている会社を、民の方は全く知らないで紹介していく。指導の内容が、大田議員が述べたものや、残業代を払わないとか、いろいろな仕事をさせてしょっちゅう指導を受けているところもあり、民間の方とも守秘義務契約を結んで、この会社はどれぐらいの指導を受けているかということがわかるように、民間の方にも情報をいただくことが必要ではないか。

(大田議員) 基本的に企業指導情報は国家権力で集めた情報でもあり、原則として非提供ということだが、ただ制度を組む上でどうしても働く側に不利になるような事態があれば、そこはまた工夫するというところでよろしいか。

(柳澤臨時議員) そうですね。実際上のこととして認識もできるのではないかと思う。

(丹羽議員) 私が知る限りでは、何回も注意を受けている会社が結構多い。民の方で紹介して、そこで働く人にとってよくないこともあり、その辺を少し心配している。

(柳澤臨時議員) 心配もわからないではないが、それはまた実際紹介することによって、紹介を受けたところはこういうところですよという話になって、行政の情報を生の形で知るのはないが、何らかの形でそういうことは分かるのではないか。これは、企業側の要望でもある。

(丹羽議員) 民間に何らかのサインをいただくとよい。

(八代議員) 今の点は、あくまで求職者の利益を最大限に考えなければいけないので、事実上官と民のハローワークで、お互いに情報をできるだけ共有していくという形で対応していただければと思う。細かい点は、また監理委員会と交渉していただきたい。

(大田議員) 今日は柳澤臨時議員から大変前向きで具体的な提案をいただき、ありがとうございます。市場化テスト導入に向けた道筋が付いたものという評価が、民間議員からもなされた。この案をベースに、官民競争入札等監理委員会で具体的な制度設計がなされることになる。今日の御指摘も踏まえ、私が担当大臣なので、十分に市場化テストの趣旨が生かされるように制度設計していきたい。その上で、平成20年度の実施を目指していきたい。柳澤臨時議員にも、引き続き御協力をよろしく願います。

(安倍議長) ハローワーク本体業務の民間委託というのは大変難しい問題で、10年間ずっと試みたが、なかなかできなかった分野なのだろうと思う。柳澤臨時議員に示していただいた案は、官と民が机を並べるといって市場化テストとしては非常にわかりやすい案をベースとして出していただいたと思うので、結果としては非常に明確な結果が出てくるのではないかと期待している。

そういう意味において、改革の大きな一歩を踏み出すことができた。柳澤臨時議員始め、関係者の皆様に感謝を申し上げたい。今後も徹頭徹尾、利用者の立場に立って、官民のイコールフットィングの下で市場化テストが実施されるように、制度設計の方もよろしく願いたい。

以 上

大田大臣記者会見 質疑応答

Q . 窓口を官と民と2つ設けるということで、全く同じのような形になるが、これで民の方にどのような創意工夫の余地が出てくるのかというのがいま一つイメージがわからないんですけれども、そこについて教えてください。

A . そこが見えないからこそ、まず民間にやらせて見て、存分に創意工夫を發揮させるということだろうと思います。例えば、求人をしっかり開拓するとか、コンサルティングをちゃんとやるとか、幾つも無料職業紹介については創意工夫の余地はあるだろうと思います。フリーターですとか子育て中の女性とか雇用保険の外にある人を含めて、無料職業紹介サービスを求めている人が多いからこそ、ここに民間の創意工夫をということで進めてきたわけですので、それぞれの人にに応じたコンサルティングであるとか情報提供であるとか、その余地は大いにあると思っております。

Q . このテスト期間が3年間程度というのは結果を踏まえてその後のことを考えるということですが、その3年間というのが非常に長いというふうな議論というのは全く出なかったんでしょうか。

A . これはテスト期間ということではなくて、民間事業者に委託する期間が3年間です。これがあまり短いと、例えば1年ですと、企業としてはそのために人を割いたり、あるいは技術をつくったりという割が合わないわけです。したがって、市場化テストの基本方針でも複数年度で実施することを原則とするというようなことが書かれております。したがって、3年間は民間事業者がしっかりと取り組んでいくという、これはむしろ望ましい方向です。

Q . つまり、ハローワークの最初の1回目について、3年以内にまた更に開放することもある可能性としてはあるということなのか、それとも3年間はこれしかやらないというようなことなのか、どちらなんですか。

A . 一応3年間はしっかりとこの成果を見ていくということになっております。

Q . 制度設計をきちんとやりたいと仰ったと思うんですけれども、これは諮問会議の中で大田大臣の発言ということでよろしいんでしょうか。

A . 私が最後取りまとめのところで、市場化テストの趣旨が生きるように、市場化テスト担当大臣として制度設計をしっかりと行っていきたい。そして、平成20年度、なるべく早期の実施を目指したい。柳澤大臣にも御協力をよろしく願いするということを申し上げました。